

# 令和5年度

## デジタル庁 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。



# 目 次

## デジタル庁 省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	5
附属明細書	8
参考情報	
1. デジタル庁の所掌する業務の概要	11
2. デジタル庁の組織及び定員	11
3. 令和5年度一般会計の歳入歳出決算の概要	11
4. 公債関連情報	12



## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
有形固定資産	2,816	5,959	未払金	3	3
国有財産（公共用 財産を除く）	1,135	1,033	賞与引当金	301	333
建物	436	416	退職給付引当金	2,287	2,770
工作物	698	616	その他の債務等	-	2,501
物品	1,681	4,925	<b>負 債 合 計</b>	2,592	5,609
無形固定資産	6,110	7,087	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	6,334	7,437
<b>資 産 合 計</b>	8,926	13,046	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	8,926	13,046

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	5,335	7,814
賞与引当金繰入額	277	332
退職給付引当金繰入額	138	590
補助金等	20,851	18,237
委託費等	10,237	203
庁費等	88,712	129,798
その他の経費	140	221
減価償却費	1,588	2,824
支払利息	-	86
資産処分損益	-	0
本年度業務費用合計	127,281	160,110

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,908	6,334
II 本年度業務費用合計	△ 127,281	△ 160,110
III 財源	129,445	161,422
主管の財源	25	31
配賦財源	129,420	161,391
IV 無償所管換等	△ 1,737	△ 208
V 本年度末資産・負債差額	6,334	7,437

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	25	31
配賦財源	129,420	161,391
財源合計	129,445	161,422
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 5,625	△ 8,222
補助金等	△ 20,851	△ 18,237
委託費等	△ 10,237	△ 203
庁費等の支出	△ 92,275	△ 133,678
その他の支出	△ 140	△ 221
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 129,130	△ 160,564
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 32	-
工作物に係る支出	△ 282	△ 4
施設整備支出合計	△ 315	△ 4
業務支出合計	△ 129,445	△ 160,568
業務収支	-	853
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 767
利息の支払額	-	△ 86
財務収支	-	△ 853
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価格をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 13,043百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 64,282百万円

### 3 追加情報

#### (1) 合算する特別会計

合算すべき特別会計がないため、一般会計省庁別財務書類が省庁別財務書類となっている。

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「建物」には、主に大阪分室に係る建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に付属する照明装置、冷暖房装置等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については取得価格で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース債務を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当及び非常勤職員の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費及び行政情報技術利用国際会議分担金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、無形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の徴収決定済額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、その他の債務等の誤謬訂正による減少等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当及び非常勤職員の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費及び行政情報技術利用国際会議分担金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、前会計年度において、主に庁舎建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎建物における建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース物件に係る支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の支払額を計上している。
- ・「財務収支」には、「リース債務の返済による支出」及び「利息の支払額」の合計額を計上している。

#### (4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の貸借対照表の「物品」、「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において「物品」が2,307百万円増加、「その他の債務等」が2,515百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が208百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,135	4	-	106	-	1,033
行政財産	1,135	4	-	106	-	1,033
建物	436	-	-	19	-	416
工作物	698	4	-	86	-	616
物品	1,681	4,259	0	1,013	-	4,925
物品	1,681	1,198	0	212	-	2,666
リース物件	-	3,060	-	800	-	2,259
小計	2,816	4,263	0	1,120	-	5,959
(無形固定資産)						
ソフトウェア	4,477	3,087	-	1,704	-	5,860
ソフトウェア仮勘定	1,633	659	1,065	-	-	1,227
電話加入権	0	-	0	-	-	-
小計	6,110	3,747	1,065	1,704	-	7,087
合計	8,926	8,010	1,066	2,824	-	13,046

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	3
合計		3

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,287	107	577	2,757
整理資源に係る引当金	-	-	12	12
合計	2,287	107	590	2,770

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間法人	2,501
合計		2,501

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	45	社会保険診療報酬支払基金が、保険医療機関、薬局において、国民がマイナンバーカードを診察券又は公費負担医療や地方単独医療費助成の受給者証として利用可能とするために行うシステム改修等に対する補助
マイナンバーカード関係システム事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	16,686	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体情報システム機構の情報システムの整備に要する経費に対する補助
<交付金>			
預貯金口座情報提供等業務交付金	預金保険機構	1,505	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」及び「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」の施行に向けて、預金保険機構が実施する内閣総理大臣と金融機関との連絡を行う仕組み及び金融機関に対し個人番号を通知する仕組み等の構築等に要する経費に対して交付
合計		18,237	

### (2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	地方公共団体情報システム機構、株式会社 NTT データ	203	国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業の統括・監理に要する経費
<分担金>			
行政情報技術利用国際会議分担金	ICA	0	行政における情報技術の利用に関する国際会議への分担金
合計		203	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) 財源の明細

#### ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
諸収入	弁償及返納金	預金保険機構等	15
諸収入	雑入	個人	15
合計			31

### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬修正	—	2,307	物品	誤謬修正による増	
	—	△ 2,515	その他の債務等	誤謬修正による減	
合計		△ 208			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
諸収入	弁償及返納金	預金保険機構等	15
諸収入	雑入	個人	15
合計			31

参考情報

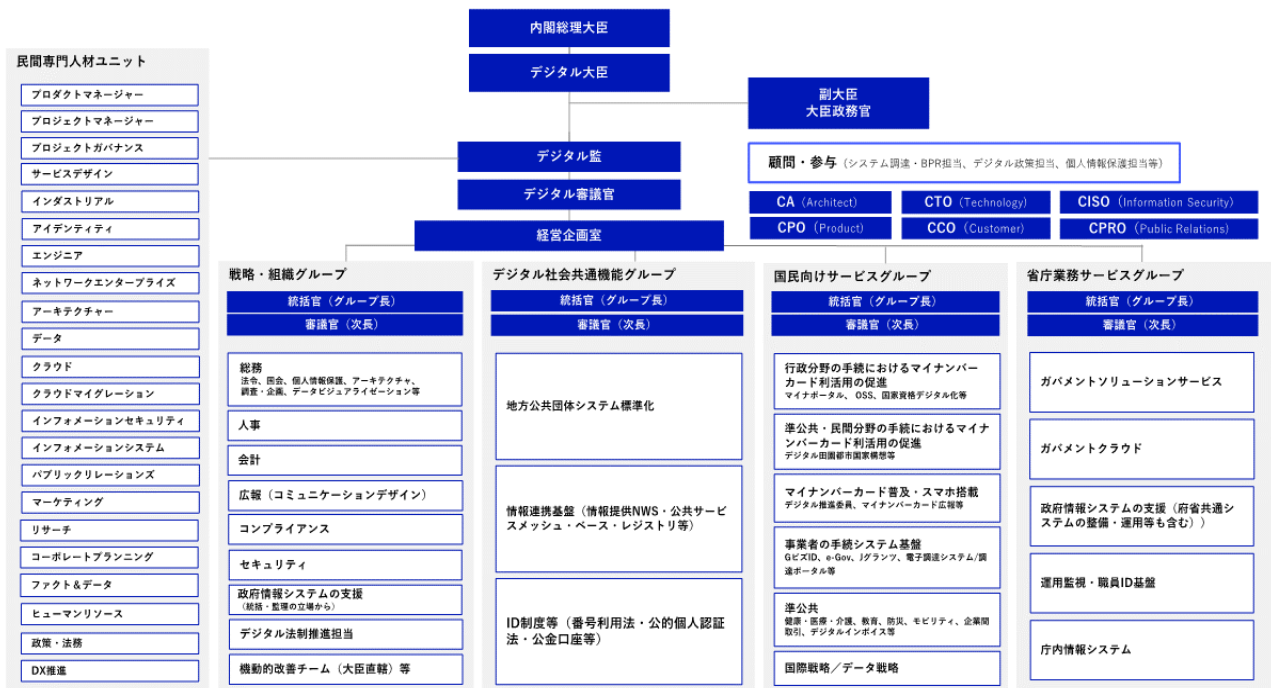
1. デジタル庁の所掌する業務の概要

デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを一気呵成に作り上げることを目指している。  
 徹底的な国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会全体のDXの推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を実現すべく、取組を進めている。

2. デジタル庁の組織及び定員

定員 494人※

(※特別職を含む令和5年度の予算定員)



3. 令和5年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

歳入予算額 17 百万円に対し、収納済歳入額は、31 百万円であり、差引き 13 百万円の増加となっている。

収納済歳入額の主なものは、

弁償及返納金 . . . . . 15 百万円  
 雑入 . . . . . 15 百万円

である。

(2) 歳出

歳出予算現額 2,694 億 76 百万円に対し、支出済歳出額は 1,614 億 22 百万円、翌年度繰越額は 1,030 億 24 百万円であり、不用額は 50 億 29 百万円となっている。

支出済歳出額の主なものは、

情報通信技術調達等適正・効率化推進費 . . . . . 1,403 億 92 百万円  
 デジタル社会形成推進費 . . . . . 92 億 55 百万円

である。

4. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,259,161 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>349,979 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,816 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当庁に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当庁配分額	<u>2,864 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当庁配分額	<u>1,013 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当庁配分額	<u>14 億円</u>